

平成 30 (2018) 年度
予 算 書

公益財団法人日本医療総合研究所

平成 30 (2018) 年度予算書

公益財団法人日本医療総合研究所
平成 30 (2018) 年 3 月 3 日
第 17 回定例理事会決定

1. 平成 30 (2018) 年度事業予算案は、別表の通りである。
2. 平成 30 (2018) 年度事業予算案の編成（資金収支ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の会費収入、助成金等収入については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収入を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収入と支出を計上した。
 - (4) 寄附金収入については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業支出については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な経費を計上した。
 - (6) 管理費支出については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 特定資産取得支出として、減価償却積立資産、修繕積立資産の取得支出を計上した。
3. 平成 30 (2018) 年度事業予算案の編成（損益ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の受取会費、受取助成金等については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収益を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収益と費用を計上した。
 - (4) 受取寄附金については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業費については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な費用を計上した。
 - (6) 管理費については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 会計基準に従い、減価償却費を計上した。
 - (8) 本予算に基づいて、財務に関する公益認定基準の達成見込を計算した結果は次の通りである。
 - ①収支相償は基準を満たしている。(公益目的事業に係る収入 4,570 万 519 円、収益事業等から生じた利益の繰入額 7,709 円、費用 5,426 万 8,619 円)
 - ②公益目的事業費率：基準を満たしている。(88.6%)
 - ③遊休財産額の保有制限：基準を満たしている。(保有上限額 5,426 万 8,619 円、遊休財産額 3,001 万 2,436 円)

以 上

平成30年度 収支予算書 (損益計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			8,000		8,000
受取会費					
賛助会員受取会費	13,977,000		4,659,000		18,636,000
事業収益					
医療研究全国集會事業収益	300,000				300,000
研修研究集會等事業収益	10,000				10,000
受取民間助成金	3,000,000				3,000,000
受取寄付金					
事業基盤整備寄付金	14,604,115		10,043,400		24,647,515
受取寄付金振替額	13,709,404		259,641		13,969,045
雑収益					
受取利息			7,000		7,000
雑収益	100,000	130,000			230,000
経常収益計	45,700,519	130,000	14,977,041	0	60,807,560
(2) 経常費用					
事業費	54,268,619	101,667			54,370,286
役員報酬	1,575,000				1,575,000
給料手当	12,048,939				12,048,939
退職給付費用	483,376				483,376
福利厚生費	2,031,500				2,031,500
旅費交通費	3,280,000				3,280,000
通信運搬費	377,500				377,500
減価償却費	10,878,085	11,876			10,889,961
消耗品費	154,300				154,300
印刷製本費	1,374,000				1,374,000
光熱水料費	1,465,600	1,600			1,467,200
賃借料	1,700,000				1,700,000
保険料	320,600	350			320,950
諸謝金	905,000				905,000
租税公課	5,248,680	75,730			5,324,410
委託費	8,264,820	8,970			8,273,790
会場費	267,700				267,700
会議費	105,400				105,400
資料費	200,000				200,000
支払助成金	605,400				605,400
支払寄付金	45,000				45,000
修繕費	2,877,119	3,141			2,880,260
支払手数料	43,600				43,600
雑費	17,000				17,000
管理費			6,906,413		6,906,413
役員報酬			525,000		525,000
給料手当			2,126,283		2,126,283
退職給付費用			85,302		85,302
福利厚生費			358,500		358,500
会議費			30,000		30,000
旅費交通費			650,000		650,000
通信運搬費			30,000		30,000
減価償却費			985,678		985,678
消耗品費			22,500		22,500
光熱水料費			132,800		132,800
賃借料			300,000		300,000
保険料			29,050		29,050
租税公課			475,590		475,590
支払手数料			7,500		7,500
委託費			744,510		744,510
修繕費			260,700		260,700

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
諸会費			140,000		140,000
雑費			3,000		3,000
経常費用計	54,268,619	101,667	6,906,413	0	61,276,699
当期経常増減額	△ 8,568,100	28,333	8,070,628	0	△ 469,139
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,709	△ 7,709	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,560,391	20,624	8,070,628	0	△ 469,139
一般正味財産期首残高					18,968,599
一般正味財産期末残高					18,499,460
II 指定正味財産増減の部					
事業基盤整備寄付金	17,290,085		588,000		17,878,085
一般正味財産への振替額	13,709,404		259,641		13,969,045
当期指定正味財産増減額	3,580,681	0	328,359	0	3,909,040
指定正味財産期首残高					917,790,057
指定正味財産期末残高					921,699,097
III 正味財産期末残高					940,198,557

(注) 期首・期末の正味財産残高は予算策定時における見込額を記載しています。